



平成28年度 豊岡市決算の概要

平成29年8月

豊岡市政策調整部財政課

平成28年度 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	50,047,025,589	48,763,077,366	1,283,948,223	繰越明許費繰越財源 371,067,100 実質収支 912,881,123	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	11,216,423,163	10,879,051,975	337,371,188	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	96,193,254	88,690,460	7,502,794	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,098,165,990	1,072,089,878	26,076,112	
	介護保険事業 特別会計	8,808,987,348	8,575,523,681	233,463,667	繰越明許費繰越財源 371,067,100 実質収支 912,881,123
	診療所事業 特別会計	317,687,507	302,041,867	15,645,640	
	霊苑事業 特別会計	22,728,402	5,345,228	17,383,174	
	管理会財産区 特別会計	2,566,416	207,528	2,358,888	
	太陽光発電事業 特別会計	112,832,014	112,049,529	782,485	
小 計	21,675,584,094	21,035,000,146	640,583,948		
合 計	71,722,609,683	69,798,077,512	1,924,532,171		

◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

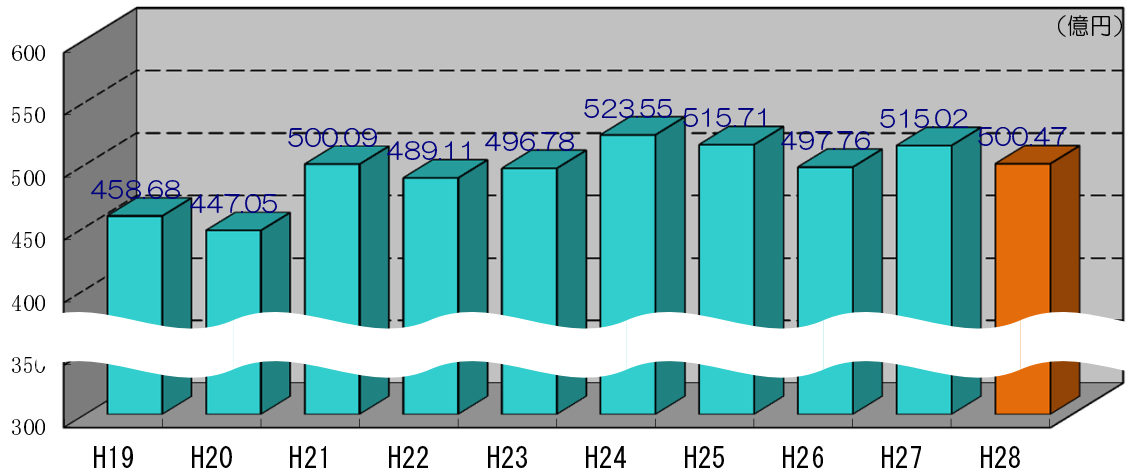
会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	2,579,689,000	2,603,605,420	2,347,696,000	2,262,356,291
	資本の収入 及び支出	382,203,000	282,526,026	1,780,514,000	1,538,452,795
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	6,113,524,000	6,145,180,404	5,764,890,000	5,621,877,952
	資本の収入 及び支出	2,458,422,000	2,155,532,120	5,009,048,000	4,461,959,175
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	収益の収入 及び支出	170,111,000	160,562,471	170,111,000	158,684,330
	資本の収入 及び支出	0	0	1,085,000	625,968

1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、市債の減少等により、前年度と比較し約14.6億円少ない決算額となりました。

年度別歳入決算額



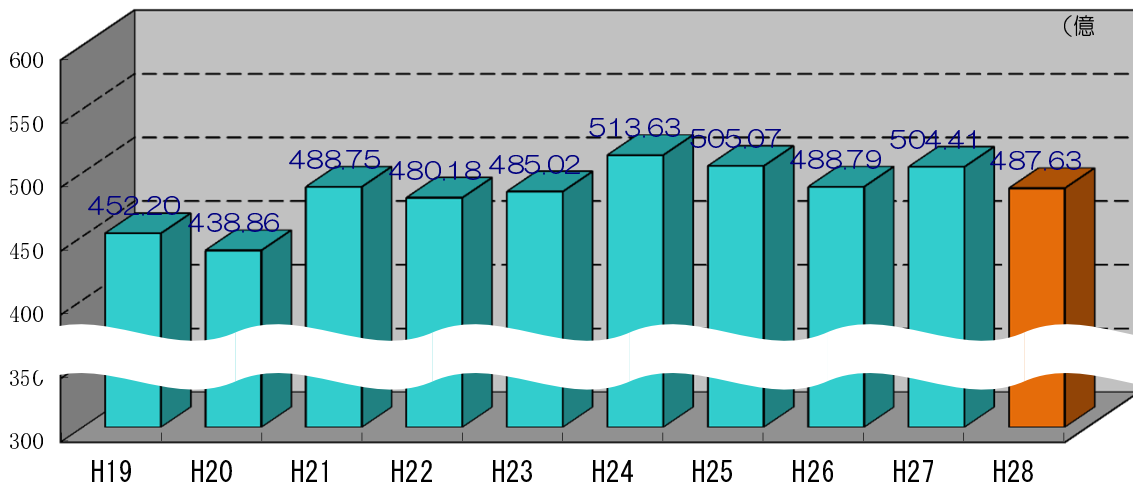
(単位 億円・%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	458.68	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.47
前年度額	△ 73.81	△ 11.63	53.04	△ 10.98	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55
比較率	△ 13.0	△ 2.5	11.9	△ 2.2	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8

② 歳出

北但ごみ・汚泥処理施設整備事業に伴う北但行政事務組合への負担金の大幅な減額や市債元金の減額などにより、前年度から約16.8億円減額となりました。

年度別歳出決算額



(単位 億円・%)

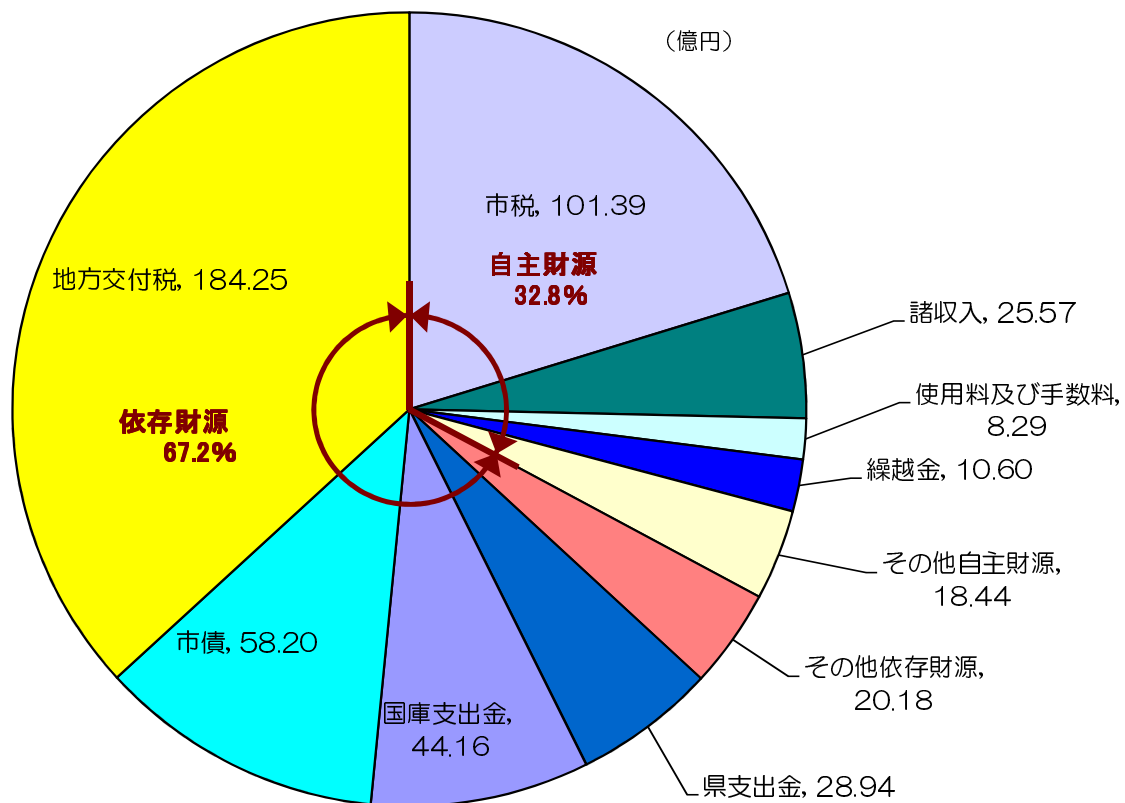
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳出決算額	452.20	438.86	488.75	480.18	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41	487.63
前年度額	△ 69.51	△ 13.34	49.89	△ 8.57	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78
比較率	△ 12.7	△ 3.0	11.4	△ 1.8	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3

2. 平成28年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債（借入金）が大きな比率を占めており、平成28年度も67.2%をこれらの依存財源に頼る状況となりました。

歳入決算額の内訳《総額 500.47億円》



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

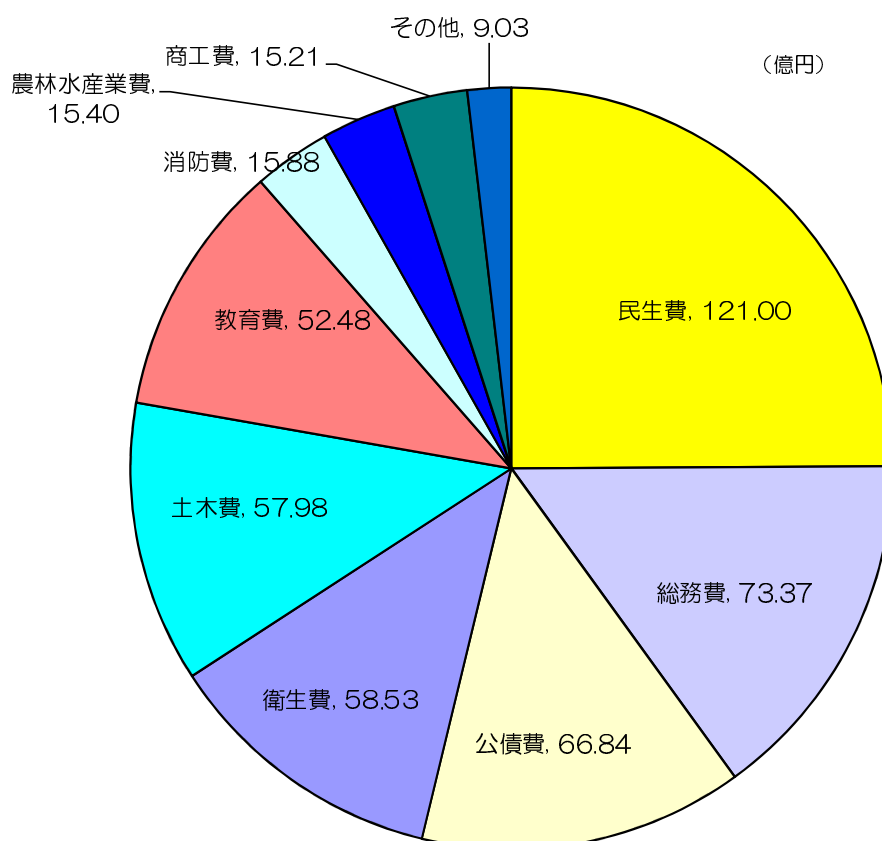
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	458.68	447.05	500.09	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.48
自主財源	167.75	162.29	164.04	164.84	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88	164.29
比率	36.6	36.3	32.8	33.7	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0	32.8
依存財源	290.93	284.76	336.05	324.27	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14	336.19
比率	63.4	63.7	67.2	66.3	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0	67.2

② 歳出の内訳

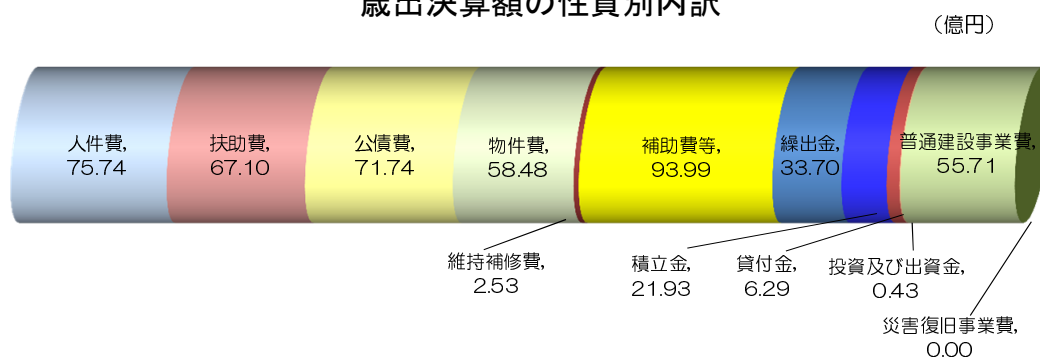
民生費が最も多く、総務費、公債費、衛生費、土木費、教育費、消防費、農林産業費、商工費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、人件費、公債費、扶助費、物件費、普通建設事業費の順となりました。

歳出決算額の内訳《487.63億円》



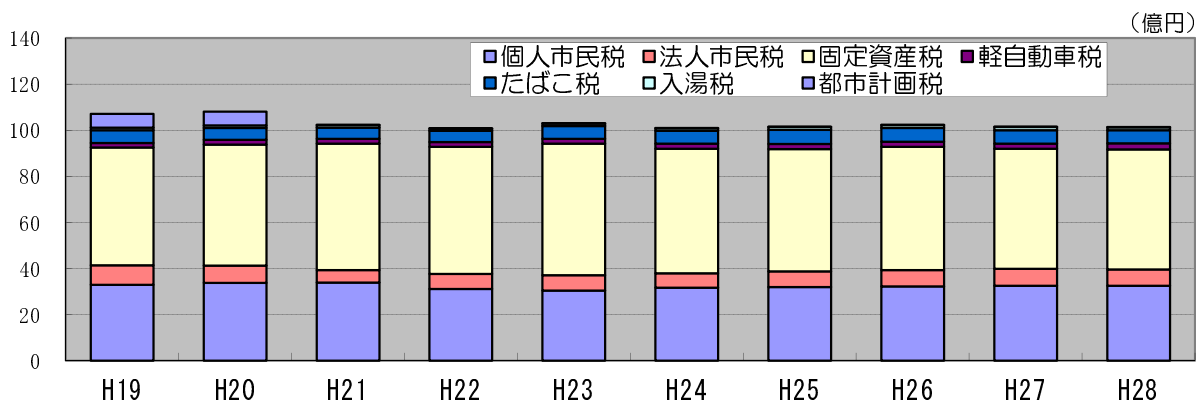
歳出決算額の性質別内訳



3. 市税・地方交付税の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

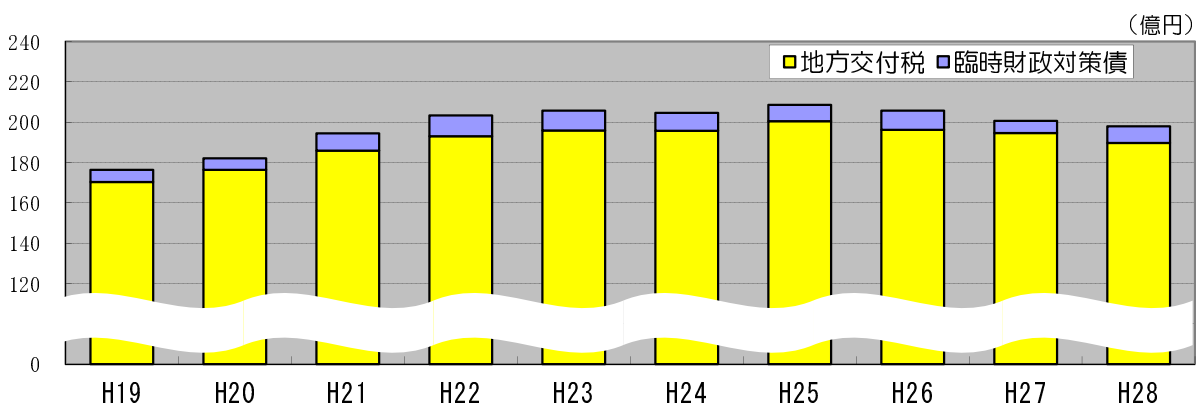


(単位 億円・%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
都市計画税	5.90	6.06	0.11	0.08	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01
入湯税	1.20	1.13	1.08	1.01	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38	1.31
たばこ税	5.49	5.13	4.86	4.90	5.58	5.57	6.16	5.97	5.85	5.71
軽自動車税	2.01	2.07	2.10	2.10	2.10	2.14	2.17	2.20	2.23	2.58
固定資産税	51.04	52.40	54.90	55.08	57.11	53.97	53.06	53.50	52.01	52.09
法人市民税	8.43	7.59	5.43	6.49	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39	7.05
個人市民税	32.97	33.70	33.87	31.13	30.43	31.73	31.95	32.23	32.53	32.54
市税計	107.03	108.09	102.34	100.79	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41	101.39
前年度額	△ 1.28	1.06	△ 5.75	△ 1.55	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02
比較率	△ 1.3	1.0	△ 5.3	△ 1.5	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

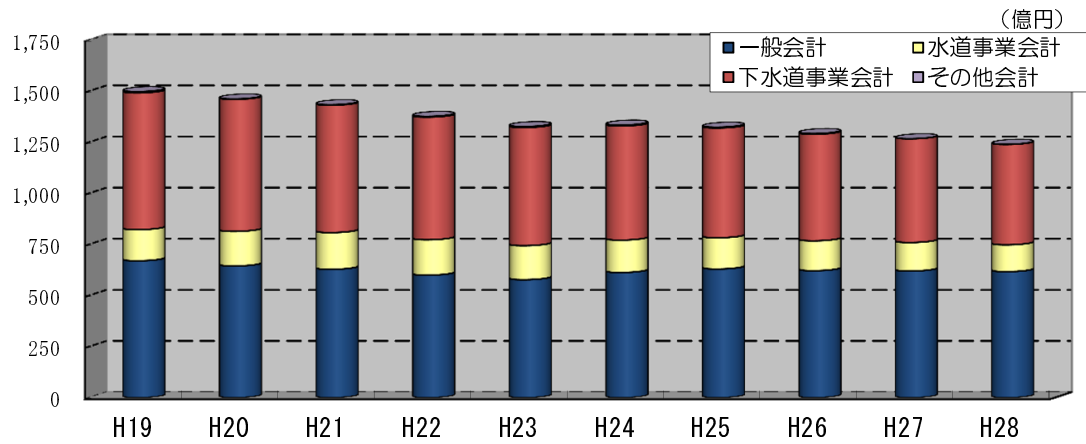


(単位 億円・%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方交付税	165.33	171.85	179.87	186.45	189.79	190.18	195.57	190.28	190.62	184.25
臨時財政対策債	10.99	10.30	14.68	17.00	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00	13.69
計	176.33	182.14	194.55	203.45	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62	197.94
前年度額	△ 4.82	5.81	12.41	8.90	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68
比較率	△ 2.6	3.3	6.8	4.6	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

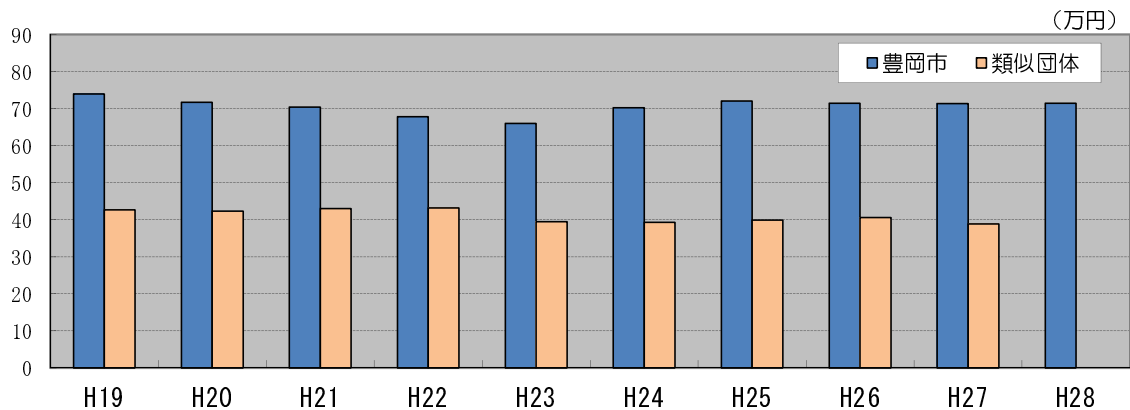


(単位 億円・%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
其他会計	6.14	1.97	2.56	3.59	4.70	4.42	3.92	3.31	0.10	0.69
下水道事業会計	669.01	645.86	623.09	599.88	577.80	558.07	537.22	521.18	507.58	491.02
水道事業会計	152.61	169.59	180.00	173.52	166.71	158.79	152.85	146.58	139.88	131.51
一般会計	670.52	645.05	628.67	600.22	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31	617.36
市債残高計	1,498.28	1,462.48	1,434.31	1,377.20	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59
前年度比較額	△ 15.01	△ 35.80	△ 28.17	△ 57.11	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28
前年度比較率	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.9	△ 4.0	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較
(普通会計ベース)



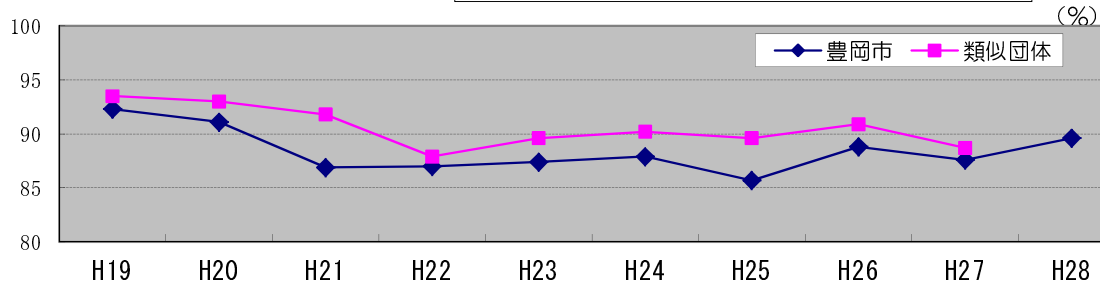
(単位 万円・%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
豊岡市	73.9	71.7	70.4	67.8	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3	71.4
類似団体	42.7	42.3	43.0	43.2	39.5	39.3	39.9	40.6	38.9	—
類団との比較額	+ 31.2	+ 29.4	+ 27.4	+ 24.6	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 30.8	+ 32.4	—
類団との比較率	173.1	169.5	163.7	156.9	167.1	178.6	180.5	175.9	183.3	—

5. 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

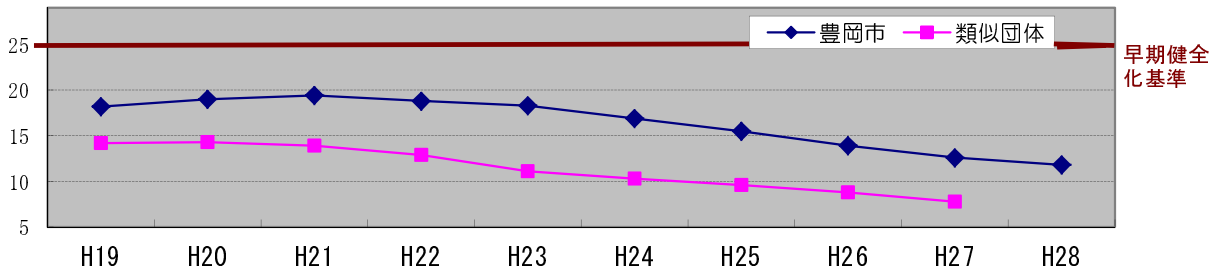
自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
豊岡市	92.3	91.1	86.9	87.0	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6	89.6
類似団体	93.5	93.0	91.8	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	—

② 実質公債費比率の推移

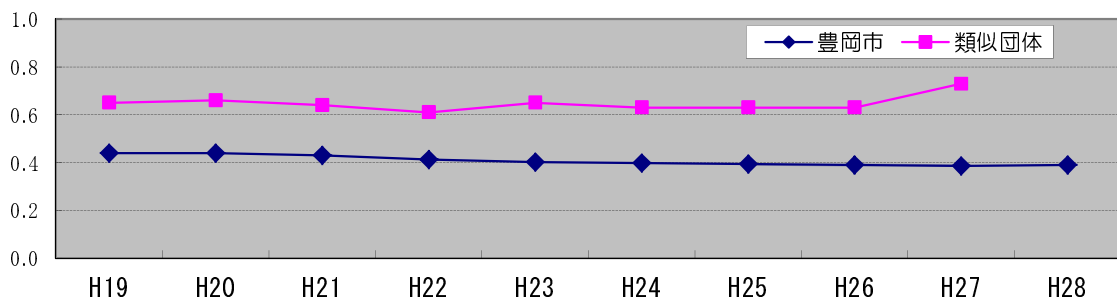
自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
豊岡市	18.2	19.0	19.4	18.8	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6	11.8
類似団体	14.2	14.3	13.9	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8	—

③ 財政力指数（3年平均）の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
豊岡市	0.439	0.439	0.430	0.412	0.402	0.397	0.394	0.389	0.386	0.389
類似団体	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.73	—

(資 料 編)

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 平成26～28年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

平成28年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

(単位 金額：円 率：%)

会計別	予算現額	歳入					歳出				歳差	摘要	
		調定額	収入済額	収入 予算 (A)	収入 調定	予算現額と 収入済額の 比較	支出済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不用額			入引 歳出 残額 (A)-(B)
一般会計	(1,514,561,426) 51,220,807,426	(1,460,758,317) 51,693,704,211	(1,460,758,317) 50,047,025,589	(96.4) 97.7	(100.0) 96.8	(△53,803,109) △ 1,173,781,837	(1,415,874,426) 48,763,077,366	(93.5) 95.2		1,615,096,000	(98,687,000) 842,634,060	(44,883,891) 1,283,948,223	うち繰越明許費繰越額 371,067,100
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	11,168,563,000	11,807,426,775	11,216,423,163	100.4	95.0	47,860,163	10,879,051,975	97.4	0	289,511,025	337,371,188		
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	97,597,000	96,193,254	96,193,254	98.6	100.0	△ 1,403,746	88,690,460	90.9	0	8,906,540	7,502,794		
後期高齢者医療事業 特別会計	1,102,372,000	1,102,532,572	1,098,165,990	99.6	99.6	△ 4,206,010	1,072,089,878	97.3	0	30,282,122	26,076,112		
介護保険事業特別会計	8,797,336,000	8,841,091,142	8,808,987,348	100.1	99.6	11,651,348	8,575,523,681	97.5	3,145,000	218,667,319	233,463,667		うち繰越明許費繰越額 2,815,000
診療所事業特別会計	321,940,000	317,687,507	317,687,507	98.7	100.0	△ 4,252,493	302,041,867	93.8	0	19,898,133	15,645,640		
霊苑事業特別会計	13,432,000	22,832,802	22,728,402	169.2	99.5	9,296,402	5,345,228	39.8	0	8,086,772	17,383,174		
管理会財産区特別会計	2,548,000	2,566,416	2,566,416	100.7	100.0	18,416	207,528	8.1	0	2,340,472	2,358,888		
太陽光発電事業 特別会計	112,933,000	112,832,014	112,832,014	99.9	100.0	△ 100,986	112,049,529	99.2	0	883,471	782,485		
小計	21,616,721,000	22,303,162,482	21,675,584,094	100.3	97.2	58,863,094	21,035,000,146	97.3	3,145,000	578,575,854	640,583,948		
合計	(1,514,561,426) 72,837,528,426	(1,460,758,317) 73,996,866,693	(1,460,758,317) 71,722,609,683	(96.4) 98.5	(100.0) 96.9	(△53,803,109) △ 1,114,918,743	(1,415,874,426) 69,798,077,512	(93.5) 95.8		1,618,241,000	(98,687,000) 1,421,209,914	(44,883,891) 1,924,532,171	

()は前年度繰越額内書である。

公営企業会計方式分

(単位 金額：円 率：%)

会計別	区分	収 入				支 出					摘 要
		予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
水道事業	収益的収入 及び支出	2,579,689,000	2,603,605,420	100.9	23,916,420	2,347,696,000	2,262,356,291	96.4	0	85,339,709	収支差引額 341,249,129 円
	資本的収入 及び支出	382,203,000	282,526,026	73.9	△ 99,676,974	1,780,514,000	1,538,452,795	86.4	159,700,000	82,361,205	資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,255,926,769円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,874,463円及び過年度分損益勘定留保資金1,225,052,306円で補てんした。
下水道事業	収益的収入 及び支出	6,113,524,000	6,145,180,404	100.5	31,656,404	5,764,890,000	5,621,877,952	97.5	0	143,012,048	収支差引額 523,302,452 円
	資本的収入 及び支出	2,458,422,000	2,155,532,120	87.7	△ 302,889,880	5,009,048,000	4,461,959,175	89.1	380,871,000	166,217,825	資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,306,427,055円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,412,843円、当年度分損益勘定留保資金1,920,873,268円、繰越利益剰余金344,140,944円で補てんした。
農業共済事業	収益的収入 及び支出	170,111,000	160,562,471	94.4	△ 9,548,529	170,111,000	158,684,330	93.3	0	11,426,670	収支差引額 1,878,141 円
	資本的収入 及び支出	0	0	—	0	1,085,000	625,968	57.7	0	459,032	資本的支出額625,968円は、当年度分損益勘定留保資金625,968円で補てんした。

実質収支に関する調書

(単位 千円)

区分	会計別	特 別 会 計										合 計
		一般会計	国民健康 保険事業 (事業勘定)	国民健康 保険事業 (直診勘定)	後期高齢者 医療事業	介護保険 事業	診療所 事業	霊 苑 事業	管 理 会 財 産 区 事 業	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
1 歳 入 総 額		50,047,025	11,216,423	96,193	1,098,166	8,808,988	317,688	22,728	2,567	112,832	21,675,585	71,722,610
2 歳 出 総 額		48,763,077	10,879,052	88,690	1,072,090	8,575,524	302,042	5,345	208	112,050	21,035,001	69,798,078
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,283,948	337,371	7,503	26,076	233,464	15,646	17,383	2,359	782	640,584	1,924,532
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費 繰越額											
	(2) 明許 繰越額	371,067				2,815					2,815	373,882
	(3) 事故 繰越額											
	計	371,067				2,815					2,815	373,882
5 実 質 収 支 額		912,881	337,371	7,503	26,076	230,649	15,646	17,383	2,359	782	637,769	1,550,650
6 実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額												

(参考)

前年度実質収支額	833,529	301,736	6,704	22,877	156,807	21,735	6,229	2,551	5,665	524,304	1,357,833
単年度収支額	79,352	35,635	799	3,199	73,842	△ 6,089	11,154	△ 192	△ 4,883	113,465	192,817
積 立 金	1,896,737	138,848			注)	65,736			11,780	216,364	2,113,101
繰上償還金											
積立金取崩し額	366,098	100,000			注)	37,509				137,509	503,607
実質単年度収支	1,609,991	74,483	799	3,199	102,069	△ 6,089	11,154	△ 192	6,897	192,320	1,802,311

注) 介護保険給付費準備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

平成28年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳入

(単位 金額：円 率：%)

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1市 税	9,930,087,000	116,700,000	10,046,787,000	19.6	10,853,070,031	21.0	108.0
2地 方 譲 与 税	370,622,000	△10,057,000	360,565,000	0.7	360,565,000	0.7	100.0
3利 子 割 交 付 金	17,685,000	△5,656,000	12,029,000	0.0	12,029,000	0.0	100.0
4配 当 割 交 付 金	80,187,000	△32,192,000	47,995,000	0.1	47,995,000	0.1	100.0
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,673,000	△46,536,000	30,137,000	0.1	30,137,000	0.1	100.0
6地 方 消 費 税 交 付 金	1,627,000,000	△223,703,000	1,403,297,000	2.7	1,403,297,000	2.7	100.0
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,671,000	294,000	12,965,000	0.0	12,965,225	0.0	100.0
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,023,000	12,320,000	103,343,000	0.2	103,343,000	0.2	100.0
9地 方 特 例 交 付 金	32,888,000	1,252,000	34,140,000	0.1	34,140,000	0.1	100.0
10地 方 交 付 税	17,550,000,000	875,478,000	18,425,478,000	36.0	18,425,478,000	35.6	100.0
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,570,000	△827,000	12,743,000	0.0	12,743,000	0.0	100.0
12分 担 金 及 び 負 担 金	487,183,000	(4,401,000) △39,824,000	(4,401,000) 447,359,000	(0.3) 0.9	(3,930,453) 450,937,571	(0.3) 0.9	(89.3) 100.8
13使 用 料 及 び 手 数 料	863,952,000	△40,372,000	823,580,000	1.6	851,847,467	1.6	103.4
14国 庫 支 出 金	4,335,743,000	(529,239,120) 754,086,120	(529,239,120) 5,089,829,120	(34.9) 9.9	(510,376,558) 5,058,772,806	(34.9) 9.8	(96.4) 99.4
15県 支 出 金	2,953,444,000	(191,547,000) 101,216,000	(191,547,000) 3,054,660,000	(12.6) 6.0	(186,677,000) 3,057,460,568	(12.8) 5.9	(97.5) 100.1
16財 産 収 入	207,784,000	△58,591,000	149,193,000	0.3	173,810,857	0.3	116.5
17寄 附 金	412,500,000	△141,063,000	271,437,000	0.5	250,295,980	0.5	92.2
18繰 入 金	931,254,000	47,435,000	978,689,000	1.9	977,970,402	1.9	99.9
19繰 越 金	1,000	(226,874,306) 1,060,401,306	(226,874,306) 1,060,402,306	(15.0) 2.1	(226,874,306) 1,060,403,281	(15.5) 2.1	(100.0) 100.0
20諸 収 入	3,080,350,000	(14,000,000) △541,571,000	(14,000,000) 2,538,779,000	(0.9) 5.0	(16,000,000) 2,696,343,023	(1.1) 5.2	(114.3) 106.2
21市 債	5,821,500,000	(548,500,000) 495,900,000	(548,500,000) 6,317,400,000	(36.3) 12.3	(516,900,000) 5,820,100,000	(35.4) 11.3	(94.2) 92.1
歳 入 合 計	48,896,117,000	(1,514,561,426) 2,324,690,426	(1,514,561,426) 51,220,807,426	(100.0) 100.0	(1,460,758,317) 51,693,704,211	(100.0) 100.0	(96.4) 100.9

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,139,079,462	20.3	100.9	93.4	31,579,983	682,410,586	42.6	92,292,462
360,565,000	0.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0
12,029,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
47,995,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
30,137,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
1,403,297,000	2.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0
12,965,225	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	225
103,343,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0
34,140,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0
18,425,478,000	36.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0
12,743,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0
(3,930,453) 445,813,072	(0.3) 0.9	(89.3) 99.7	(100.0) 98.9	1,047,426	4,077,073	0.3	(△470,547) △1,545,928
828,863,347	1.7	100.6	97.3	10,473,930	12,510,190	0.8	5,283,347
(510,376,558) 4,461,786,906	(34.9) 8.9	(96.4) 87.7	(100.0) 88.2	0	596,985,900	37.4	(△18,862,562) △628,042,214
(186,677,000) 2,893,873,568	(12.8) 5.8	(97.5) 94.7	(100.0) 94.6	0	163,587,000	10.2	(△4,870,000) △160,786,432
169,502,517	0.3	113.6	97.5	0	4,308,340	0.3	20,309,517
250,295,980	0.5	92.2	100.0	0	0	0.0	△21,141,020
977,970,402	2.0	99.9	100.0	0	0	0.0	△718,598
(226,874,306) 1,060,403,281	(15.5) 2.1	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	0	0	0.0	(0) 975
(16,000,000) 2,556,644,829	(1.1) 5.1	(114.3) 100.7	(100.0) 94.8	5,773,915	133,924,279	8.4	(2,000,000) 17,865,829
(516,900,000) 5,820,100,000	(35.4) 11.6	(94.2) 92.1	(100.0) 100.0	0	0	0.0	(△31,600,000) △497,300,000
(1,460,758,317) 50,047,025,589	(100.0) 100.0	(96.4) 97.7	(100.0) 96.8	48,875,254	1,597,803,368	100.0	(△53,803,109) △1,173,781,837

() は前年度繰越額内書である。

歳出

(単位 金額：円 率：%)

款 別	予 算 現 額			構 成 比	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額		
1 議 会 費	268,446,000	△7,375,000	0	261,071,000	0.5
2 総 務 費	6,844,961,000	783,482,000	1,128,000	7,629,571,000	14.9
3 民 生 費	11,973,659,000	572,994,000	0	12,546,653,000	24.6
4 衛 生 費	5,942,375,000	△41,950,000	0	5,900,425,000	11.5
5 労 働 費	107,253,000	0	0	107,253,000	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,680,201,000	△35,718,000	0	1,644,483,000	3.2
7 商 工 費	1,496,734,000	175,408,000	3,182,000	1,675,324,000	3.3
8 土 木 費	5,830,848,000	824,460,840	0	6,655,308,840	13.0
9 消 防 費	1,624,146,000	22,321,000	338,000	1,646,805,000	3.2
10 教 育 費	5,828,320,000	80,766,586	531,000	5,909,617,586	11.5
11 災 害 復 旧 費	0	10,500,000	0	10,500,000	0.0
12 公 債 費	6,763,053,000	△71,604,000	0	6,691,449,000	13.1
13 諸 支 出 金	526,121,000	11,405,000	0	537,526,000	1.0
90 予 備 費	10,000,000	0	△5,179,000	4,821,000	0.0
歳 出 合 計	48,896,117,000	2,324,690,426	0	51,220,807,426	100.0

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
257,698,371	0.5	98.7	0	0.0	3,372,629
(256,348,054)	(18.1)	(90.6)			(26,550,946)
7,337,405,625	15.0	96.2	113,605,000	1.5	178,560,375
(481,023,378)	(34.0)	(96.6)			(16,986,622)
12,099,759,702	24.8	96.4	289,543,000	2.3	157,350,298
5,853,010,403	12.0	99.2	0	0.0	47,414,597
107,117,785	0.2	99.9	0	0.0	135,215
1,539,752,578	3.2	93.6	76,100,000	4.6	28,630,422
(134,842,408)	(9.5)	(96.5)			(4,904,592)
1,521,361,678	3.1	90.8	128,729,000	7.7	25,233,322
(234,453,080)	(16.6)	(96.2)			(9,246,760)
5,797,810,621	11.9	87.1	678,074,000	10.2	179,424,219
(27,545,680)	(1.9)	(99.9)			(16,320)
1,587,915,991	3.3	96.4	15,980,000	1.0	42,909,009
(281,661,826)	(19.9)	(87.3)			(40,981,760)
5,439,484,803	11.2	92.0	302,865,000	5.1	167,267,783
275,313	0.0	2.6	10,200,000	97.1	24,687
6,683,959,038	13.7	99.9	0	0.0	7,489,962
537,525,458	1.1	100.0	0	0.0	542
0	0.0	0.0	0	0.0	4,821,000
(1,415,874,426)	(100.0)	(93.5)			(98,687,000)
48,763,077,366	100.0	95.2	1,615,096,000	3.2	842,634,060

() は前年度繰越額内書である。

平成28年度決算に係る健全化判断比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	平成28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.87%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.87%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	102.6%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

平成28年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況（速報）

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会 計	資金不足比率	会 計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		
農業共済事業特別会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

平成26～28年度 主要な財政指数等
(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
区分				
財政指数等	形式収支	924,238	1,088,367	1,316,977
	繰り越すべき財源	151,817	226,874	371,067
	実質収支	772,421	861,493	945,910
	単年度収支	△ 212,315	89,072	84,417
	実質単年度収支	1,067,889	1,391,221	1,615,056
	実質収支比率	2.6	2.9	3.3
	経常収支比率	88.8	87.6	89.6
	臨時財政対策債等除き	93.6	90.6	93.9
	実質公債費比率	13.9	12.6	11.8
	将来負担比率	110.8	112.5	102.6
	財政力指数 (単年度)	0.390	0.385	0.389
	地方債現在高	61,244,897	60,459,941	59,928,319
	財政調整基金等 現在高	20,050,451	20,703,883	22,193,290
	ラスパイレス指数	94.7	95.0	95.5
標準財政規模	29,440,041	29,611,957	28,711,442	

H28の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

(参 考)

◇市民一人当たりの決算額（一般会計）

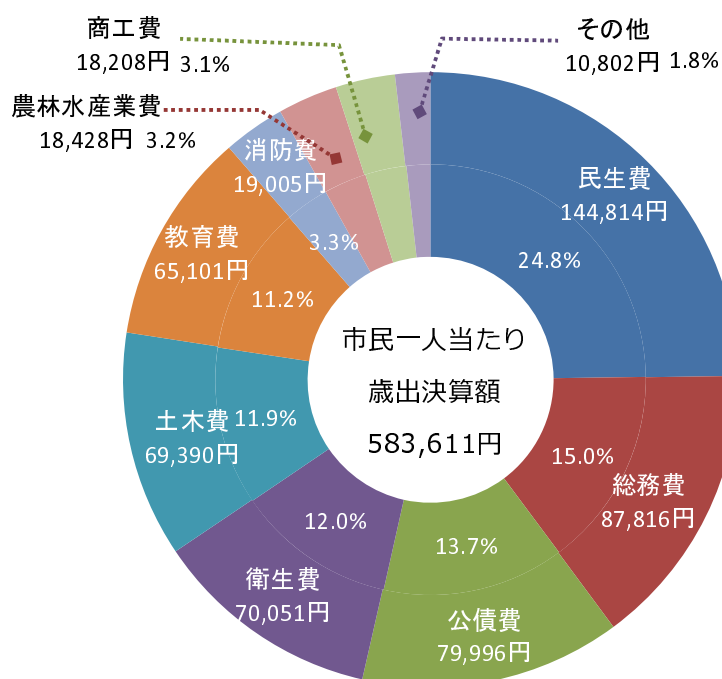
（単位：円）

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構 成 比
	平成28年度決算 ①	平成27年度決算 ②	① - ②	
歳 出	583,611	598,094	△ 14,483	100.0%
民生費	144,814	138,763	6,051	24.8%
総務費	87,816	87,571	245	15.0%
公債費	79,996	84,439	△ 4,443	13.7%
衛生費	70,051	86,890	△ 16,839	12.0%
土木費	69,390	62,233	7,157	11.9%
教育費	65,101	63,932	1,169	11.2%
消防費	19,005	22,229	△ 3,224	3.3%
農林水産業費	18,428	20,473	△ 2,045	3.2%
商工費	18,208	18,604	△ 396	3.1%
諸支出金	6,433	6,178	255	1.1%
議会費	3,084	3,459	△ 375	0.5%
労働費	1,282	3,201	△ 1,919	0.2%
災害復旧費	3	122	△ 119	0.0%
歳 入	598,981	610,666	△ 11,685	
市 税	121,348	120,238	1,110	
市 債 残 高	738,878	735,512	3,366	
基 金 残 高	265,616	245,490	20,126	
※普通会計ベース				

※平成28年度決算：人口 83,554人（平成29年3月31日現在）

※平成27年度決算：人口 84,337人（平成28年3月31日現在）

◇市民一人当たりの決算額（構成比）



※その他：議会費・労働費・災害復旧費・諸支出金

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 ／経常一般財源等総額× 100 経常的経費：人件費、扶助 費、公債費等 経常一般財源等：地方税、 普通交付税、地方 譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経 費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度 充てられているかを示した比率で、比率が小さいほ ど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経 常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であ るといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	地方交付税法上の規定に より算出した 基準財政収入額／基準財 政需要額 （過去3ケ年平均）	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指 数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入 しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の 75/100 を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理 的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政 需要の額。 財政力指数は、1 に近く 1 を超えるほど財源に余 裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分 担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度と なるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収 入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、 職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制 度・運用の実態を示す指標というべきもの。	